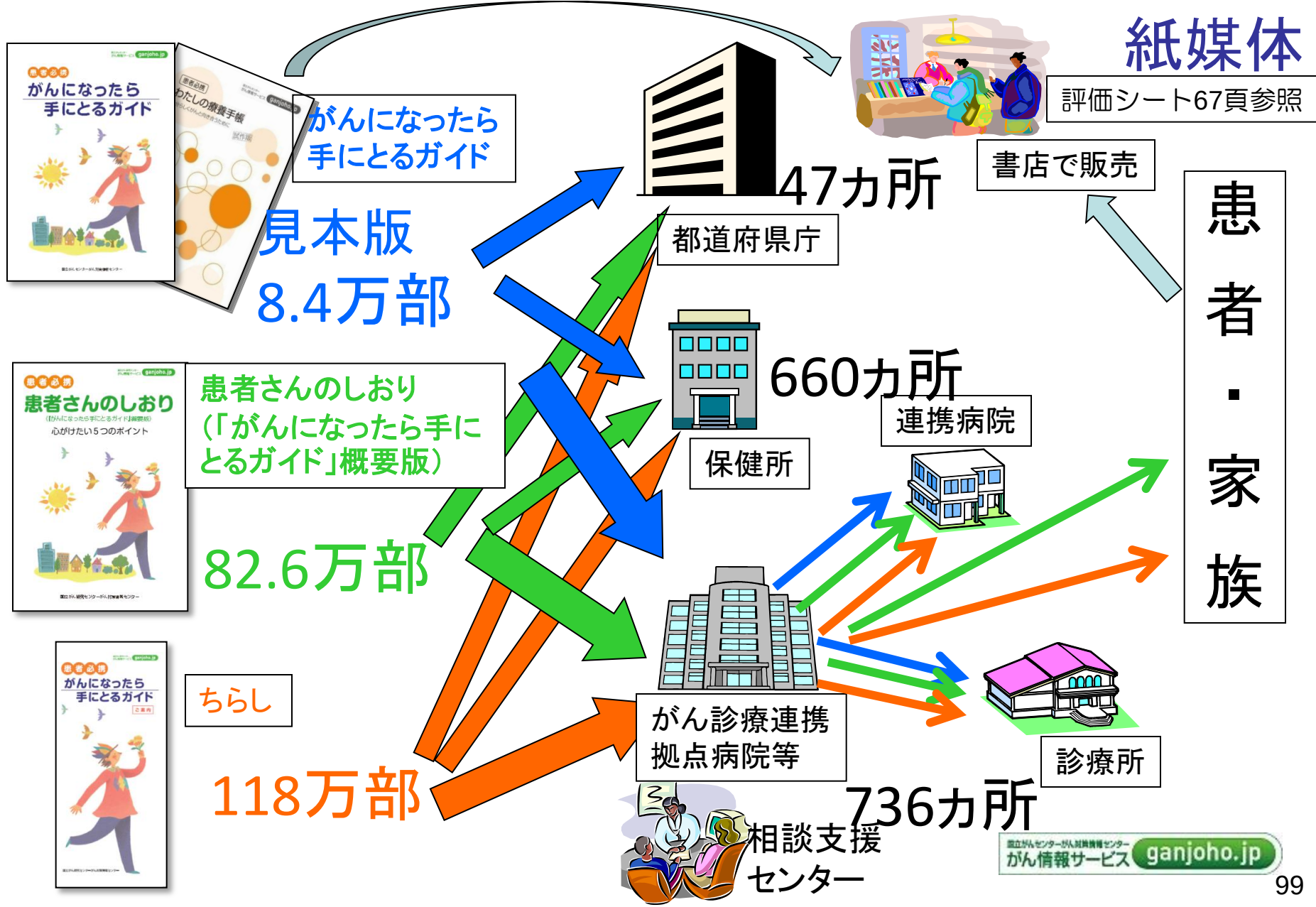


患者必携（がん患者が必要な情報を取りまとめた冊子）の作成・配布



患者必携 (がん患者が必要な情報を取りまとめた冊子) の作成・配布 電子媒体

337万PV
(ページビュー)

ホームページから
PDFファイルダウンロード
14.5万ファイル

6万PV
(ページビュー)

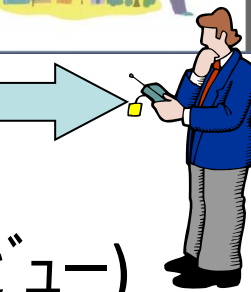
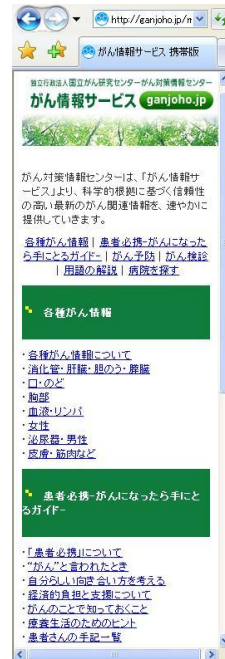
携帯電話用
ホームページ

電子出版
無償提供

平成23年3月開始

評価シート67頁参照

患者・家族



平成22年6月がん情報サービス掲載

国立がん研究センターがん対策情報センター ganjocho.jp

電話相談窓口『患者必携サポートセンター』の開設

がんに関する情報について知りたい方や相談したい方を支援していくことを目的とする電話相談窓口として、平成22年9月15日から開設

がん患者の方やそのご家族の方が抱える疑問、不安や悩みをお伺いし、必要な情報や支援の方法について相談することができるコールセンター

【内容】

「がんについて知りたい」、「療養生活のことでどこに相談していいかわからない」といった悩みの声に耳を傾け、がん患者の方々にとって必要な情報について、疑問や悩みを解決するための方法や相談できる場所の案内等を行う

【利用状況】

平成22年9月15日から開始し、平成23年3月31日までの
新規の利用者数は1,038件



がんに関する冊子

評価シート67頁参照

患者・家族

相談支援
センター



がん診療連携
拠点病院等

平成22年3月までに
39種類の冊子配布済

平成22年度、45施設に
印刷用ファイルを提供
各施設で27万冊印刷

平成22年度7種類の新規冊子21万冊を
がん診療拠点病院に配布



独立がんセンターがん相談支援センター
がん情報サービス ganjoho.jp

がん対策情報センター患者・市民パネル

全国から公募した100名のがん患者、ご家族、市民の方に、それぞれの立場からがん対策に関する提案、作成された情報のチェック、周りの方への広報などを通して、がん情報普及のための活動をご支援いただいています。



広報



患者さん、ご家族、一般国民の方



情報提供

患者・市民パネル



主な活動：

- 患者・市民が望むがん情報検討会での討論に参加
- 新たに公開する情報のレビュー
- 患者必携に対する評価
- 患者必携への体験談の提供
- 市民向けがん情報講演会などの情報普及協力活動など

国立がん研究センター
がん対策情報センター
情報編集・情報評価

提案、意見

がん登録についての取り組み

評価シート69頁参照

■地域がん登録

- 38県で実施（うち3県は平成22年度開始、平成23年度6県開始予定、平成24年度は東京都が開始）→全県実施が近々実現
- 26県で標準登録システムを使用→平成23年より当センターで無償サポート（開始しやすい環境整備）
- 33県より34万件（平成18年診断例）のデータ収集し、一定精度を満たす15県（平成21年より3県増加、全人口の33%）のデータを用いて全国罹患率を推計→拠点病院からの登録増加により30県（全人口の60%）へ拡大

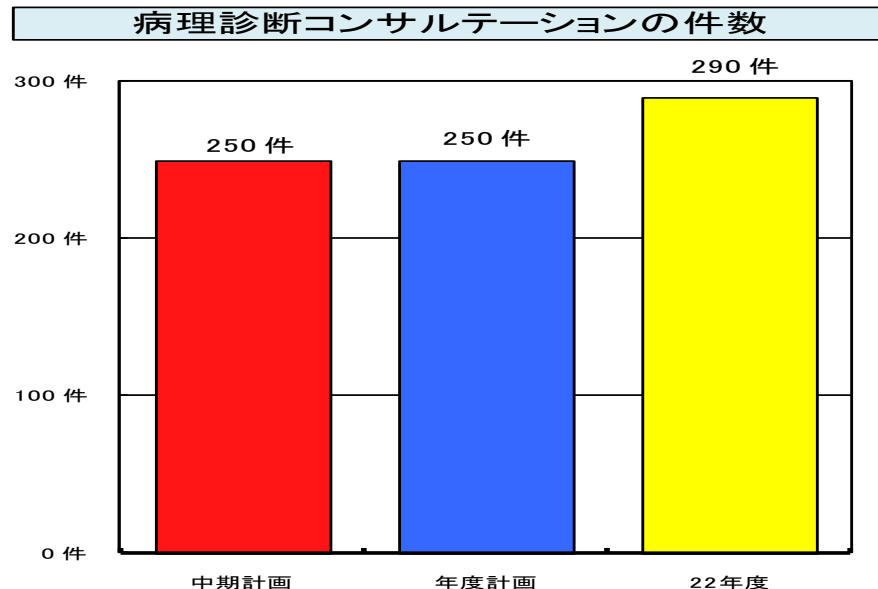
■院内がん登録

- 全国8ブロックで初級者研修（修了者配置が拠点病院の指定要件）を実施→最近3年間で1916人が修了
- 357拠点病院より42万件（平成20年診断例）のデータを収集→施設別集計公表の方針決定

【数値目標の達成状況①】

○病理診断コンサルテーションの件数（年間）

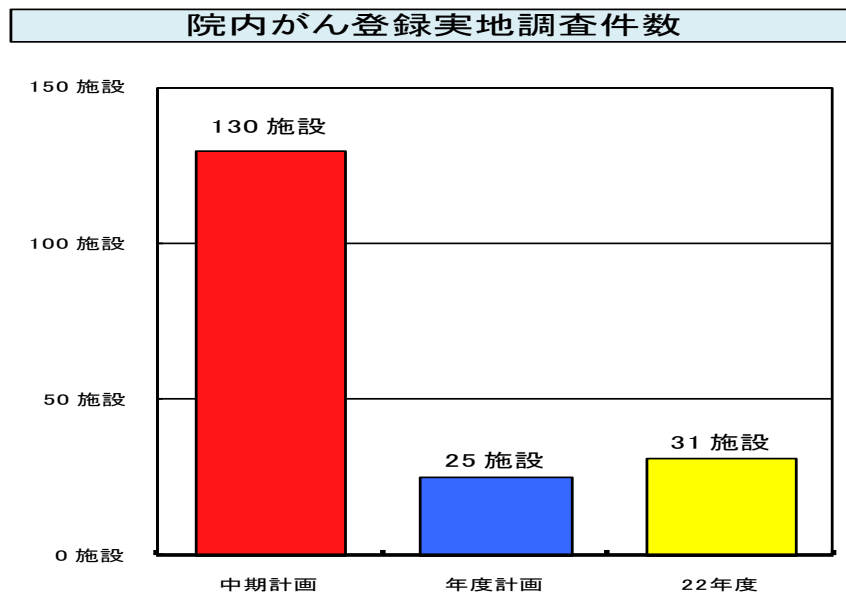
中期計画	年度計画	22年度実績
250件以上	250件以上	290件



【数値目標の達成状況②】

○院内がん登録実地調査件数（5年間合計）

中期計画	年度計画	22年度実績
130施設以上 （全都道府県 で実施）	25施設以上 （9県で実施）	31施設 （9県で実施）

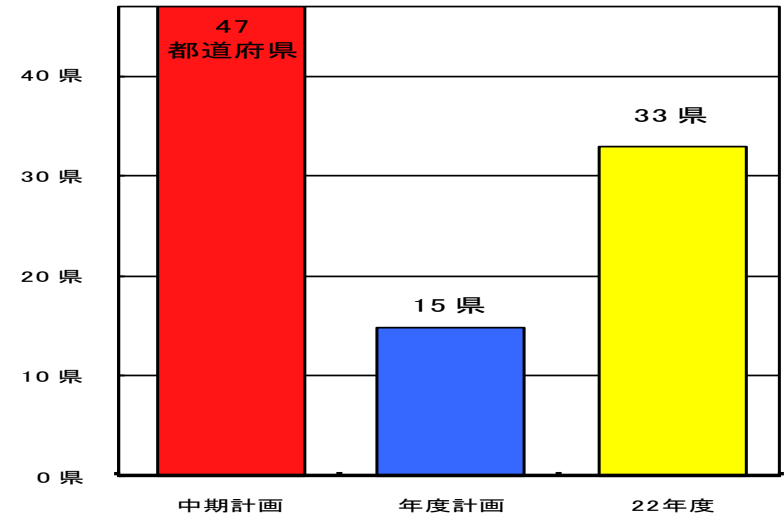


【数値目標の達成状況③】

○地域がん登録訪問調査（5年間）

中期計画	年度計画	22年度実績
全都道府県で実施	15県で実施	33県で実施

地域がん登録訪問調査



9.国への政策提言に関する事項

その他我が国の医療政策の推進等に関する事項

○科学的根拠に基づいた専門的な政策提言

- 「国家戦略としてのがん研究シンポジウムの開催」
- 「都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会への臨床試験部会の設置」
- 「福島第一原子力発電所の被災に伴う放射性物質の健康影響について政策提案を実施」等

○政策提案を恒常的に実施する組織の構築

- 「企画戦略室の設置・企画戦略会議の開催による政策シーズの発掘」「ナショナル・イノベーション推進室の設置」
- 「6NC理事長会議の定期的な開催」等

○公衆衛生上の重大な危害への対応

- 「宮城県のがん患者の診療の参考となる情報の収集・HPでの情報提供の実施」
- 「被災地のがん患者の積極的な受け入れ（57人）」
- 「被災者に対する義援金の募集・被災地への寄附」等

○国際貢献

- 「国際交流室の設置」「国際がん登録協議会学術総会への参画(組織委員会担当)」
- 「肝がん全ゲノム解読に関する成果のNature Genetics誌への受理（世界初の報告）」
- 「WHO指定研究協力センターとしての活動」「WHO世界禁煙デーグローバルアクションの実施支援」
- 「たばこ規制枠組条約第4回締約国会議への政府代表としての参加」
- 「がん研究機関との国際連携(复旦大学・台北医科大学・加リソカ研究所等との共同研究契約の締結)」等




PROGRAM AND BOOK OF ABSTRACTS

2010

32nd Annual Meeting of
International Association of Cancer Registries
第32回 国際がん登録協議会学術総会
YOKOHAMA, JAPAN

**Society and Cancer Registration
: towards Harmonization**

がん登録と社会との調和

10.12th - 10.14th





Organizing Committee of the 32nd Meeting of IACR

President

Takamasa Kayama (National Cancer Center)

Local Organizing Committee

Chairperson: Tomotaka Sobue (National Cancer Center)

Vice-chairperson: Wakiko Ajiki (National Cancer Center)

Members:

Naoyuki Okamoto (Kanagawa Cancer Registry)

Hideo Tanaka (Aichi Cancer Center Research Institute)

Akira Oshima (Osaka Medical Center for Cancer and Cardiovascular Diseases)

Hideaki Tsukuma (Osaka Medical Center for Cancer and Cardiovascular Diseases)

Midori Soda (Radiation Effects Research Foundation (Nagasaki))

Tomohiro Matsuda (National Cancer Center)

Tomomi Marugame (National Cancer Center)

Program Division: Hideo Tanaka (Head)

Fund Raising Division: Wakiko Ajiki (Head)

Facilities and Finance Division: Tomohiro Matsuda (Head)

Public Relation Division: Midori Soda (Head)

Co-hosting

Japanese Association of Cancer Registries

Supporters

Health, Labour and Welfare Ministry

Kanagawa Prefecture

City of Yokohama

Japan Cancer Society

Japan Medical Association

Kanagawa Prefecture Medical Association

Yokohama Medical Association

Foundation for Promotion of Cancer Research

Sponsors

Japan Cancer Society

AJINOMOTO

ELEKTA

**We sincerely appreciate all the companies and
the organizations for their financial contribution
and technical cooperation.**

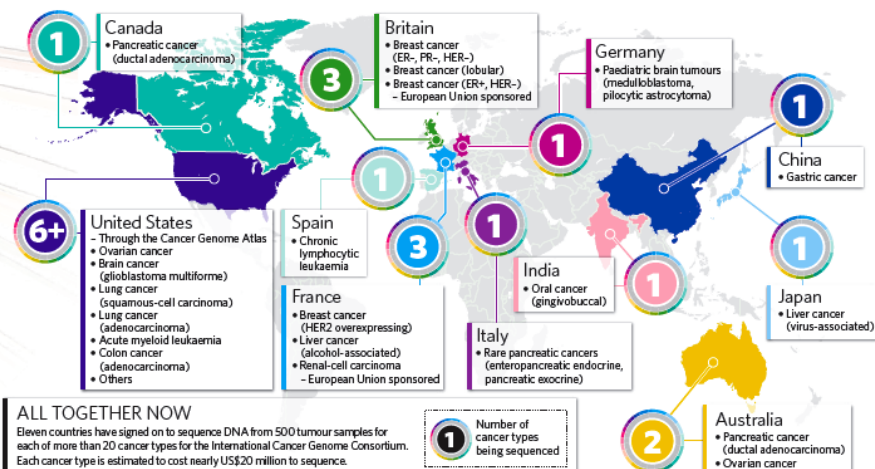
国際がんゲノムコンソーシアムに参加し、世界で初めて肝がんの全ゲノム解読を報告

1) 国際がんゲノムコンソーシアム (ICGC) に設立メンバーとして参加 (ICGC, et al. *Nature*, 2010)

2) 最新鋭の第2世代シーケンサーを揃えたコア・ファシリティと、データ解析パイプラインを構築

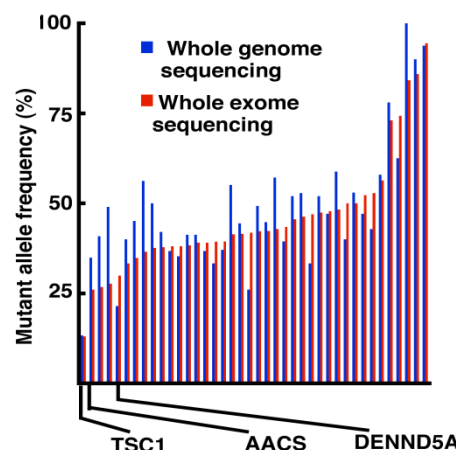
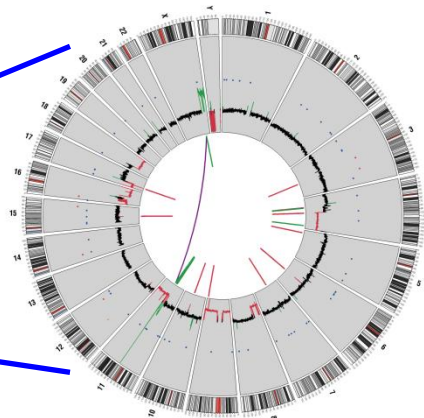
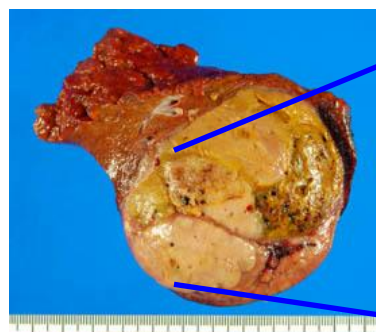
NATURE | Vol 464 | 15 April 2010

NEWS FEATURE



がんの全ゲノム・エクソーム・トランスクリプトーム解析

がんにおける新規変異や融合遺伝子の同定



新規肝がん関連遺伝子としてTSC1を同定

(さらに追加症例のゲノム解析が進行中)

国際水準のたばこ政策の実現と国際貢献



「喫煙と健康」WHO指定研究協力センター

評価シート76頁参照

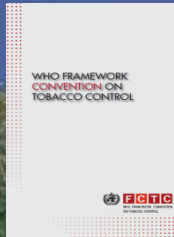


Photo ©WHO

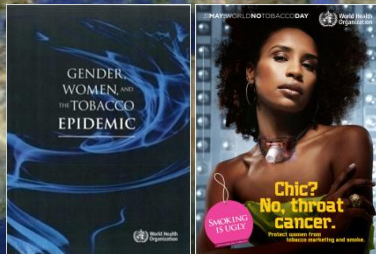


WHO本部/条約事務局
との連携

WHOたばこ規制枠組条約および
MPOWER政策パッケージの実践



「タバコフリー築地フォーラム」
国際水準の政策討議の場
(5月、6月、9月)



WHO地域事務局
との連携



“Gender and Tobacco”に関する
モノグラフと世界禁煙デー
啓発資材の開発



WHOたばこ規制枠組条約
第4回締約国会議(ウルグアイ)
政府代表として出席(11月)





All Activities for Cancer Patients

職員の全ての活動はがん患者のために！

国立がん研究センター

〒104-0045 東京都中央区築地 5-1-1
TEL 03-3542-2511 FAX 03-3542-3815

国家戦略としてのがん研究シンポジウム 第1弾 「大規模ゲノム医学研究の方向性」

平成22年7月16日（金曜日） 18時～21時
国立がん研究センター国際研究交流会館

National Cancer Center



All Activities for Cancer Patients

職員の全ての活動はがん患者のために！

独立行政法人 国立がん研究センター

〒104-0045 東京都中央区築地 5-1-1
TEL 03-3542-2511 FAX 03-3542-2545

国家戦略としてのがん研究シンポジウム 第2弾 「がんワクチンの実用化に向けてー入口から出口までー」

平成22年11月16日（火曜日） 17時～20時
国立がん研究センター 国際研究交流会館3階 国際会議場

National Cancer Center

(1) シンポジウムの目的について 国立がん研究センター理事長 嘉山孝正

(2) 第一部 大規模ゲノム研究の現状とエンドポイント

座長 野田 哲生 (癌研究会癌研究所 所長)

1. 長浜コホートー地域に根ざした未来型健康づくりの試みー

松田 文彦

京都大学医学研究科 付属ゲノム医学センター 疾患ゲノム疫学解析分野教授

2. 山形コホートによるパーソナルゲノム医療と健康増進の実現

田宮 元

山形大学医学部・先端分子疫学研究所・ゲノム情報解析ユニットユニット長

3. 国立がん研究センターの大規模コホート研究

ーこれまでの実績と次世代の分子疫学コホート研究へー

津金 昌一郎

国立がん研究センター がん予防検診研究センター 予防研究部 部長

4. 臨床に学び、臨床に還すーゲノム系解析に基づくがんの個性の把握ー

吉田 輝彦

国立がん研究センター研究所 腫瘍ゲノム解析・情報研究部 部長

5. ゲノム医療の現在と未来ーBiobank Japan とオーダーメイド医療研究を中心にー

中村 祐輔

国立がん研究センター研究所 所長

(3) 第二部 大規模ゲノム医学研究の方向性について

パネリストによるディスカッション

議長 嘉山孝正 (国立がん研究センター理事長)

(1) シンポジウムの目的について 国立がん研究センター理事長 嘉山 孝正

(2) 第一部 がんワクチンを実用化するために必要なインフラは何か

1. がんワクチン療法の現状と課題

伊東 恭悟 (久留米大学医学部免疫・免疫治療学講座 教授)

2. シーズの発見に必要なものは何か①

中村 祐輔 (国立がん研究センター研究所 所長)

3. シーズの発見に必要なものは何か②

河上 裕 (慶応義塾大学大学院医学系研究科先端医科学研究所 教授)

4. シーズをワクチン化(製剤化)するために必要なものは何か

杉山 治夫 (大阪大学大学院医学系研究科機能診断科学 教授)

5. ワクチンの治験/臨床試験を行うために必要なものは何か

珠玖 洋 (三重大学大学院医学系研究科病態解明医学講座 教授)

(3) 第二部 産・官・学 それぞれの立場から他者へ求めるもの

6. 国内外のがんワクチン開発成績ー論文および米国承認申請資料のレビューよりー

藤原 康弘 (国立がん研究センター中央病院)

7. 治験/臨床試験終了から製品化するために必要なものは何か。海外と比較して本邦で
足りないこと・欲しいものー研究者の視点からー

平家 勇司 (国立がん研究センター中央病院)

8. がんワクチンを承認申請する際に求められることー規制当局の視点からー

三宅 真二 (独立行政法人医薬品医療機器総合機構)

9. ベンチャー開発品目を上市するために欲しいものー大企業の視点からー

赤羽 浩一 (第一三共株式会社研究開発本部 癌研究所長)

10. 我が国における産学連携の現状と課題

山本 貴史 (東京大学 TLO 代表取締役社長)

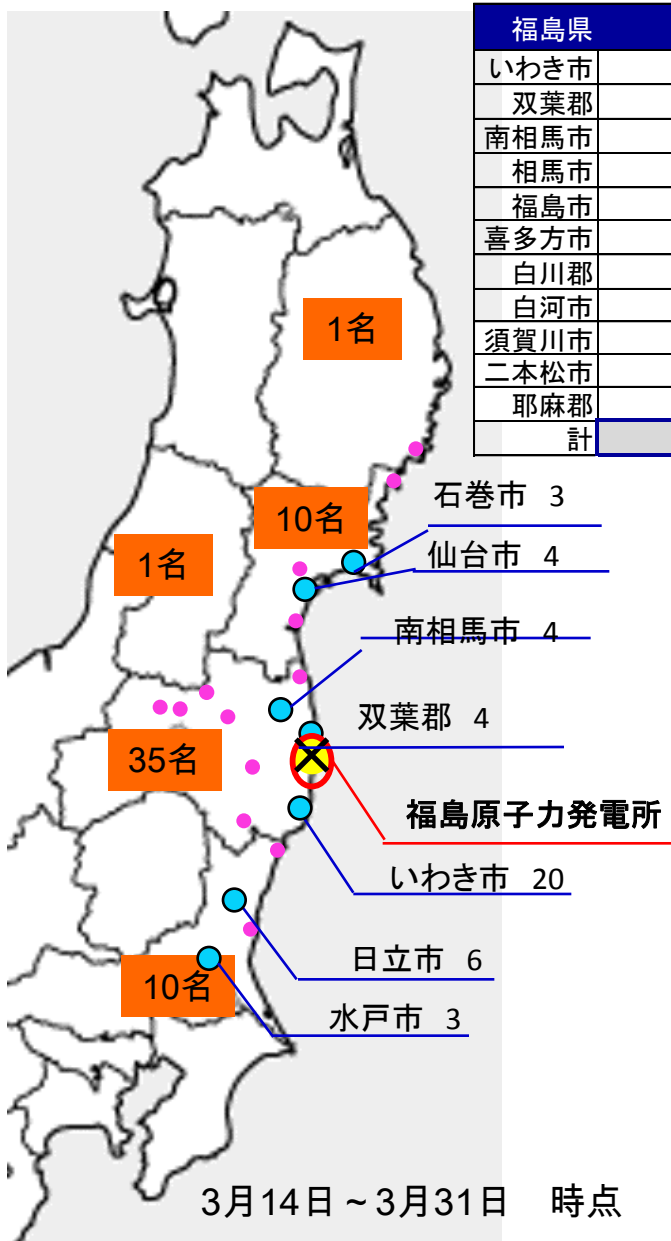
(4) 第三部 パネルディスカッション

座長 嘉山 孝正 (国立がん研究センター理事長)

国立がん研究センターにおける東日本大震災への支援と情報発信

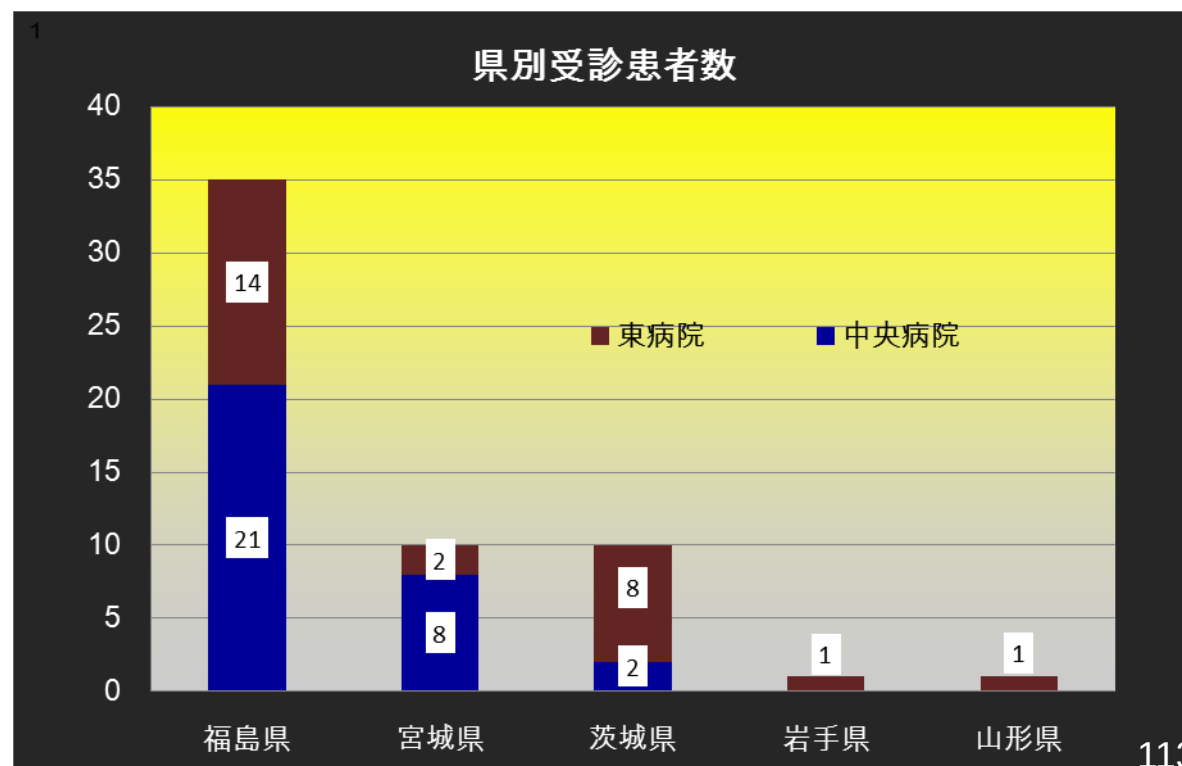
3.11 (0)	東日本大震災発生	災害対策本部設置（院内の安全確認・帰宅困難者への対応）
3.12 (1)	福島第一原発1号機爆発	
3.13 (2)	福島第一原発3号機爆発	中央病院屋上で放射線量測定を開始
3.14 (3)		東日本大震災対応委員会設置し情報収集
3.15 (4)		非常時への院内体制の確立・宮城医療支援隊募集
3.17 (6)	第1回記者会見	宮城医療支援隊・福島放射線検診隊派遣 中央病院屋上の放射線量測定結果をHPに掲載 東北地方の放射線治療の施行状況をHPに掲載 「がん診療連携拠点病院の被災およびがん患者対応 状況調査」をがん対策情報センターHPに掲載 被災地からの患者受入（福島医大から骨髄移植患者）
3.20 (9)	第2回記者会見	宮城医療支援隊・福島放射線検診隊帰院
3.21 (10)		中央病院における水道水・雨水の放射線量測定開始
3.22 (11)	ハウレンソウから放射線検出	国立がん研究センター被災がん患者ホットライン開設
3.23 (12)	都内浄水場から放射線検出	
3.24 (13)		築地市場の葉野菜の放射性物質の測定をHPに掲載
3.28 (17)	第3回記者会見	被曝と発がんのリスクについて見解を発表
3.30 (19)		首相官邸HP「災害情報」に、当センターのHPリンク

NCC全体 被災地からの受診患者数 地域別



福島県	患者数	宮城県	患者数	茨城県	患者数	岩手県	患者数	山形県	患者数	合計
いわき市	20	仙台市	4	日立市	6	県内	1	県内	1	57
双葉郡	4	石巻市	2	水戸市	3	計	1	計	1	
南相馬市	2	気仙沼市	1	北茨城市	1					
相馬市	2	岩沼市	1	計	10					
福島市	1	黒川郡	1							
喜多方市	1	その他	1							
白川郡	1	計	10							
白河市	1									
須賀川市	1									
二本松市	1									
耶麻郡	1									
計	35									

57人



宮城県医療支援団の派遣 3/17(木)～3/20(日)

評価シート75頁参照

国立宮城病院を拠点に活動。(仙台から車で約40分の宮城県山元町)
※仙台空港のすぐ南にあり、地震と津波後、県内で最も通信状態の復旧が遅れた場所

地平線(4キロ先)のかなたまで、津波により被害を受けた



支援内容:

- ① 支援物質の搬送
- ② 緊急疾患診療支援、
慢性疾患の増悪防止、
インフルエンザ等の蔓延防止
- ③ 被災者・医療従事者のニーズを分析
(当直を行い現地の医師を支援)
- ④ 情報収集
(被災者の状況・がん患者の状況)
- ⑤ 「定期服用薬剤を確保するための
システム」を、構築するための調査

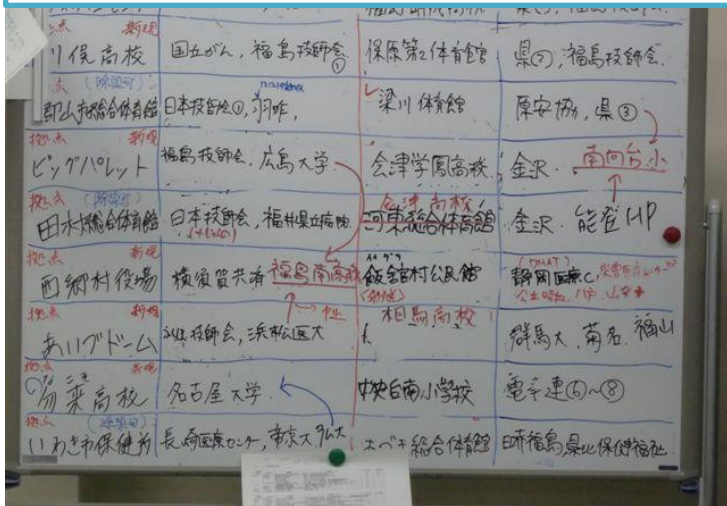
国立宮城病院の支援、
約3,000人が避難している
16か所の避難所を巡回して診察も行い、
入院患者や避難されている方々を
安心させることができたと報告された。



福島県災害対策本部にて、現地スタッフとミーティング



スクリーニング作業の分担施設がそれぞれ割り振られる



- ① スクリーニング
- ② 除染
- ③ 医療機関への振り分け

住民の多くが
不安をかかえて
生活・避難しており、

放射線科医として
現地に赴いたことで、
住民達からの質問に対し
放射線知識をもって
正しく答えることができ、

住民や避難民達を
安心させることができた
と報告された。



義援金の寄付について

評価シート75頁参照

- 国立がん研究センターは、当センター職員から寄せられた義援金総額1501万円を、東日本大震災被災地域である東北3県（岩手県、宮城県、福島県）に寄付した。
- この義援金については、3県の被災状況に按分する形で配分し、理事長が各県に赴き、岩手県に400万円、宮城県に700万、福島県に401万円を、それぞれ直接手渡した。



宮舘岩手県副知事への義援金寄付



村井宮城県知事への義援金寄付



福島県保健福祉部長への義援金寄付

10.効率的な業務運営に関する事項

(1)効率的な業務運営体制

○診療部門の改革

「入院診療と外来診療を統合的に管理できる診療体制の構築(責任と権限を明確化した診療科長制の導入)」

「副院長複数制度の導入による病院長補佐体制の整備」

「副院長の役割と院内での位置付けの明確化」

「副看護部長の増員・二交替制勤務の拡大による看護体制の強化」等

○研究部門の改革

「研究業務を普遍的・効率的に遂行できる研究体制の構築(世間の流行に左右されない研究体制の構築)」

「副所長複数制度の導入による研究所長補佐体制の整備」等

○臨床研究部門の改革

「臨床試験管理室と臨床試験支援室の統合(CRC部門、DM部門、医師主導治験支援部門の統合)」

「ナショナル・イノベーション推進室の設置」等

○教育研修部門の改革

「教育担当の副院長・副看護部長の配置」「教育研修協議会の定期的開催」等

○管理部門の改革

「理事会の設置」「総務部・人事部・企画経営部・財務経理部の4部体制への移行」

「監査室・広報室・知的財産戦略室・国際交流室の設置」

「事務職員を対象としたSD(スタッフ・デベロップメント)研修の開催」等

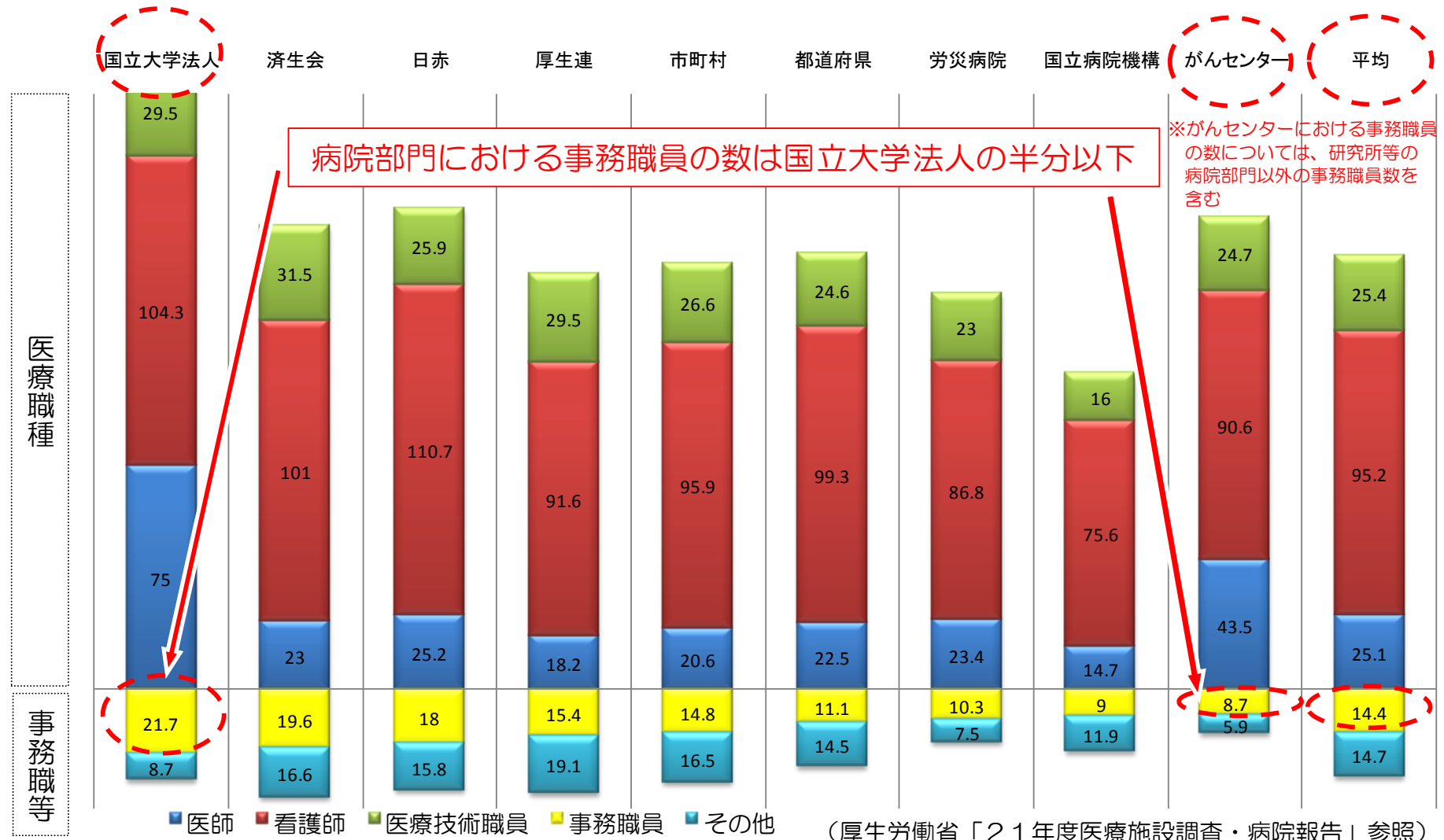
総人件費改革への対応について

評価シート81頁参照

- 国立がん研究センターの総人件費は平成22年度107億円であり、平成21年度比で10.4%（約10億円）増となっている。
- 今般の人件費の増加は、がんその他の悪性新生物に関する高度先駆的医療の開発・普及など、国立がん研究センターの役割を着実に果たすために、①医師・看護師等の医療職の増員及び②特に手薄な人員配置となっている事務職の増員を行ったものである。
- なお、法人のアクティビティを高めるための人員体制を強化する一方で、年度計画比で約12億円に上るコストの削減を実施した結果、法人全体で22年度計画を大幅に上回る黒字（※1）となっている。（※1：総収支 22年度計画3.1億円→22年度実績25.8億円（22.7億円、+732%）
- また、人件費の増加に対して運営費交付金は充当しておらず、国から承継した債務も着実に解消（※2）しているところである。
（※2：財政融資資金借入残高 22年度承継時170.7億円→22年度末154.8億円（▲15.9億円、▲9.3%））
- 今後は、技能職の退職後不補充、給与カーブ・調整額の適正化などの効率化努力を継続する中で、病院収支の向上に努め、外部研究費や寄附金の獲得について努力する等、今以上に効率的な運営が達成されるための検討を進める。

入院患者100人当たり職員数（病院部門・平成21年度）

（単位：人）



（厚生労働省「21年度医療施設調査・病院報告」参照）

事務職員の人員配置について(がん研究センター中央病院と山形大学医学部附属病院との比較)

平成22年7月1日現在(がん研究センターの非常勤職員及び派遣職員は4月1日現在)

(単位:人)

部門	事務職員の配置数											
	常勤職員			非常勤職員			派遣職員・業務委託			合 計		
	がん研究センター 中央病院600床	山形大学医学部 附属病院604床	差引	がん研究センター 中央病院600床	山形大学医学部 附属病院604床	差引	がん研究センター 中央病院600床	山形大学医学部 附属病院604床	差引	がん研究センター 中央病院600床	山形大学医学部 附属病院604床	差引
総務部門	6	7	△ 1	2	4	△ 2	3		3	11	11	
人事部門	12	9	3	1	3	△ 2	2		2	15	12	3
財務経理部門	11	30	△ 19	1	6	△ 5	21	1	20	33	37	△ 4
医事部門	7	24	△ 17	1	6	△ 5	71	55	16	79	85	△ 6
企画経営部門	5		5							5		5
監査部門	1		1							1		1
がん対策情報センター	9		9	2		2	31		31	42		42
その他	1		1	1		1	3		3	5		5
教育部門		18	△ 18		7	△ 7		1	△ 1		26	△ 26
総 合 計	52	88	△ 36	8	26	△ 18	131	57	74	191	171	20

(注)◇契約係、研究所事務係、研究事務専門職については、組織上は総務部門に配置されているが、実質的な業務から財務経理部門に計上(常勤6人・派遣16人)

◇施設管理業務(委託75人)、システム運用業務(委託40人)の人員配置については、山形大学が医学部では当該契約を行っていないこととの均衡を図るため、事務職員の配置数に計上していない

◇欠員ポストは人員配置があるものとして計上(医事室長、がん対策企画課長)

◇山形大学の事務局本部が行っている業務に係る人員配置は計上していない

職員の増員について

◇22年4月の独法化以降、88名の増員を実施 ※全て常勤職員の増員

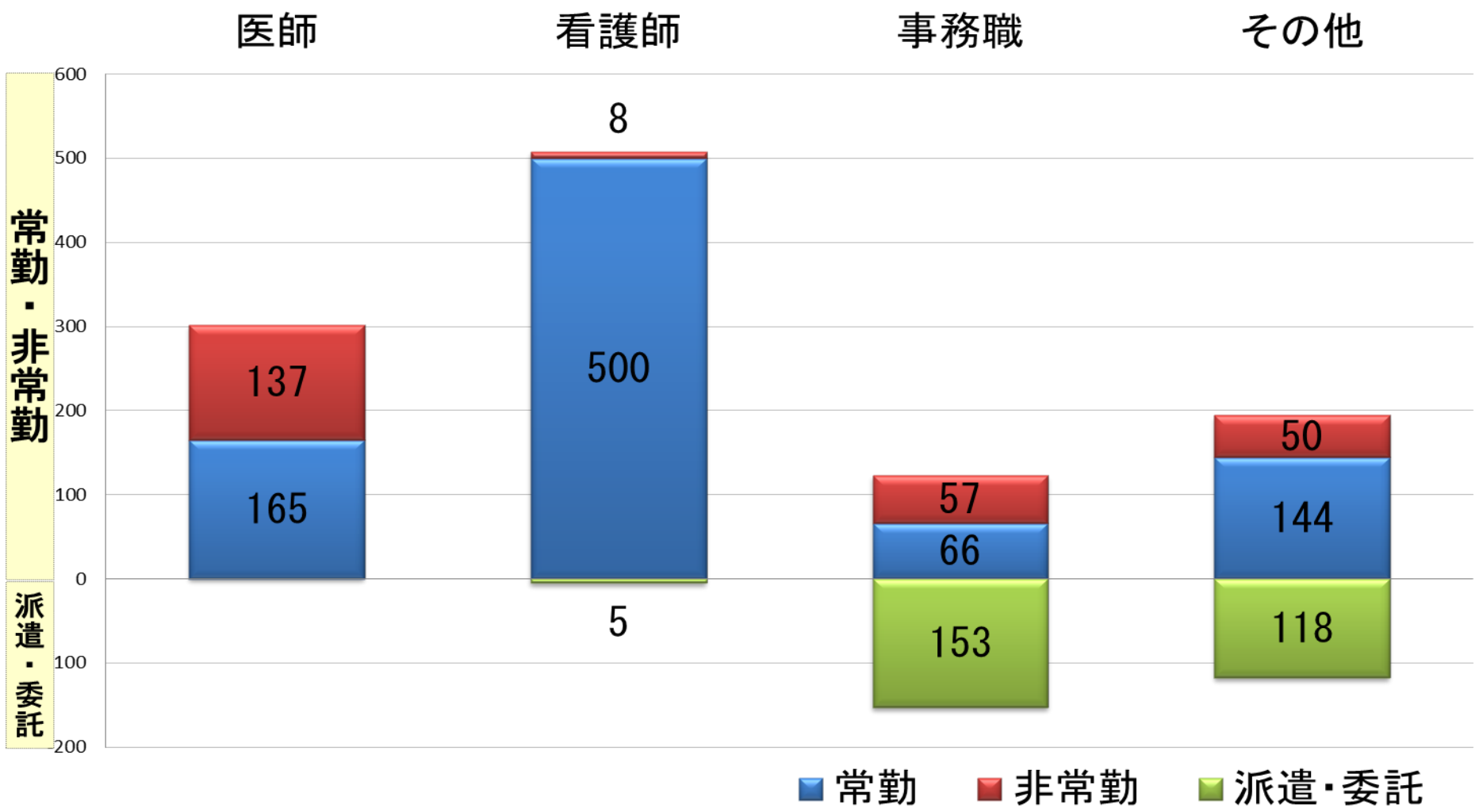
- 医師 2名（麻酔科医の確保に伴う診療体制の強化）
- 看護師 42名（7対1対応や3人夜勤体制の拡大等に伴う看護体制の強化）
- 治験コーディネーター 13名（治験体制の強化）
- 薬剤師 11名（外来化学療法体制の強化等）
- 理学療法士・作業療法士 2名（がんリハビリテーション機能の強化）
- がん相談専門員 3名（がん相談支援体制の強化）
- 事務職員 15名（知的財産戦略室、広報室等の設置に伴う事務部門の体制強化）

◇役員自ら面接試験

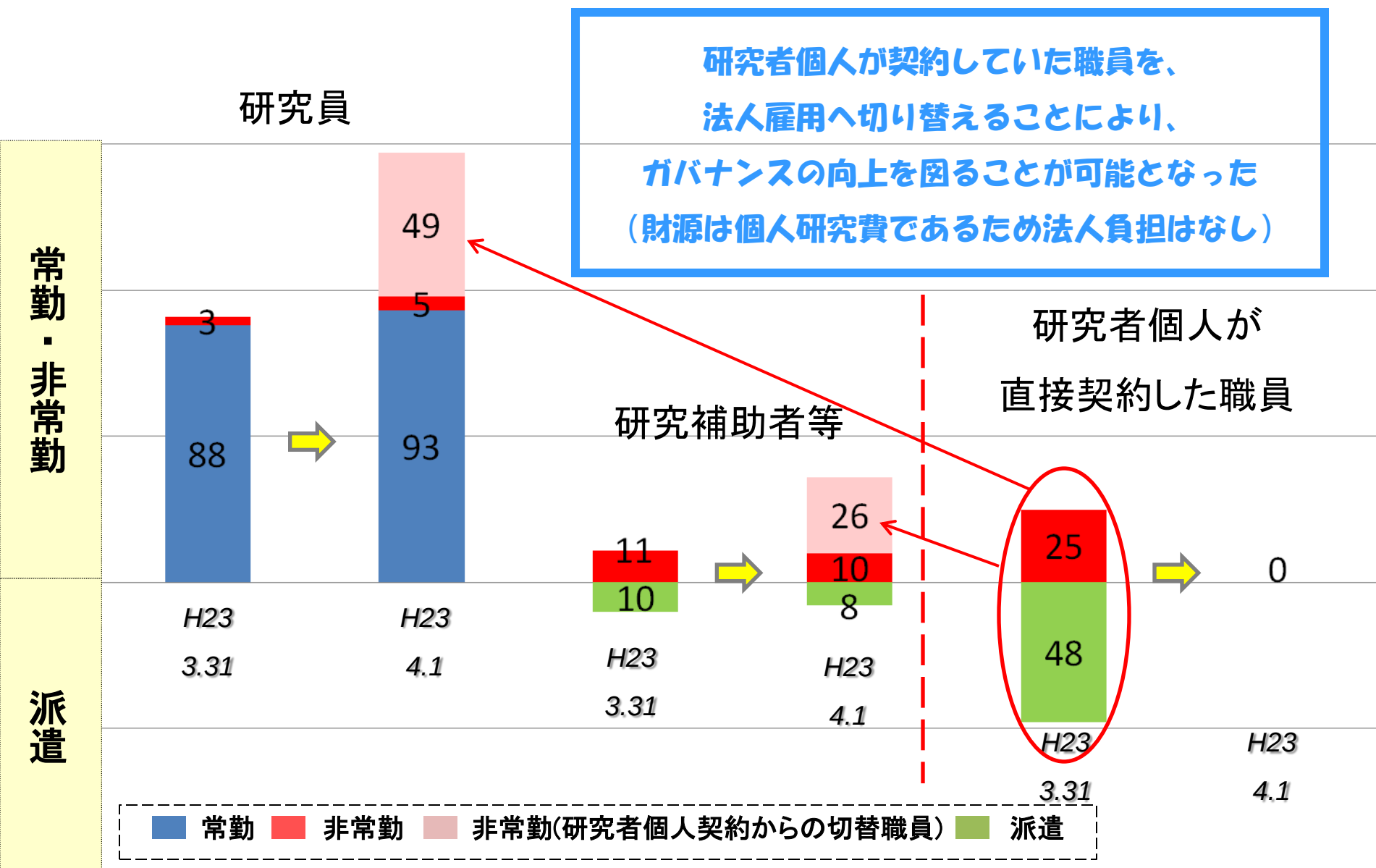
書類選考者数 約750名、理事長の面接者数321名

国立がん研究センターの職員数と雇用形態(中央病院)

※平成23年4月1日現在(単位:人)



職員数と雇用形態(研究所)



ナショナルイノベーション推進室の設置

1. 趣旨

政府により国家戦略として「医療イノベーションの推進」が打ち出されたことを踏まえ、「医療イノベーション会議」や内閣官房「医療イノベーション推進室」との緊密な連携のもと、産学官一体の体制により、がん医療分野における研究基盤整備や臨床研究・治験の活性化等に向けた総合的な取組について検討・調整するための場として、国立がん研究センター内に「ナショナルイノベーション推進室」を平成23年2月1日付けで設置した。

2. 構成

- (1) 室長 嘉山孝正 理事長
- (2) 副室長 境田正樹 理事長特任補佐
- (3) 室員 藤原康弘 中央病院副院長（内閣官房医療イノベーション室次長）
 山本精一郎 がん統計解析室長（内閣官房医療イノベーション室）
 成田善孝 企画戦略室長
 加藤雅志 企画戦略室副室長
 木下貴之 企画戦略室
 青志津男 知的財産戦略室長
- (4) オフサ-バ-
 - 妙中義之 国立循環器病研究センター研究開発基盤センター長（内閣官房医療イノベーション室次長）
 - 岸本一郎 国立循環器病研究センター糖尿病・代謝内科医長（内閣官房医療イノベーション室）
 - 山本貴史 株式会社東京大学TL0代表取締役社長
 - 本田恵子 株式会社東京大学TL0取締役

議長： 官房長官
 構成員： 関係政務3役
 オブザーバー： 長谷川 製薬協会長、荻野 医機連会長、嘉山 がん研究センター理事長、
 橋本 循環器研究センター理事長、矢崎 国立病院機構理事長、
 松本 東大副学長、濱口 名大総長、塩田 京大副学長、末松 慶大医学部長、
 山田 筑波大学長、近藤 PMDA理事長、
 西川 理研発生・再生科学総合研究センター副センター長

事務局長： 官房副長官

医療イノベーション推進室 ※1月7日発足

運営委員会

室長、室長代行、次長、4府省審議官 等

室長(内閣参与)： **中村 東大**

室長代行： 岡野 東京女子医大
 田中 島津製作所

次長： (官) 立岡 内閣審議官
 (学) 門脇 東大、小川 京大、澤 阪大
 (NC) **藤原** がん研究センター、妙中 循環器研究センター
 (産) 土屋 製薬協(エーザイ)、高橋 医機連(富士フィルム)

(学)

山本 がんセン
 岸本 循セン

★赤字は週2～3日以上勤務

★黒字は非常駐

(官)

八山 経産省企画官	佐藤 経産省補佐
渡邊 文科省企画官	島居 文科省補佐
中山 厚労省企画官	釜井 文科省補佐
広瀬 経産省補佐	斉藤 文科省補佐
立石 PMDA	橋本 厚労省補佐
佐藤 厚労省室長	宮田 厚労省補佐
松尾 内閣参事官	岡 厚労省事務官
	林 厚労省補佐
	高江 厚労省補佐
	蛭田 厚労省補佐
	大江 内閣官房補佐

(産)

岡本 武田薬品
浅野 オリンパス
村越 テルモ
百瀬 アステラス

事務職員のスキルアップ研修の実施

目的・・・当センター職員としての心構え・使命を自覚
自ら企画・立案・実施・評価する能力を向上



SD(スタッフ・ディベロプメント)研修の実施

【開催状況】

開催時期	内 容
第1回 (H22.7.26)	事務職員の企画立案運営能力の開発 ～山形大学の試みを通じて～
第2回 (H22.10.5)	私たちがこれから目指すもの ～国家・地域・施設のトライアングルのなかで～
第3回 (H23.1.28)	簿記の知識について
第4回 (H23.2.21)	はじめての知的障がい者雇用 ～戦力として考える知的障がい者雇用～



11.効率的な業務運営に関する事項 (2)効率化による収支改善 電子化の推進

○経営改善への取り組み

「費用の節減や収入の確保等により、経常収支率100%以上を達成(107%)」等

(費用の節減)

「全ての購入伺いを理事長決裁とすることにより職員のコスト意識を徹底」

「人事院勧告を踏まえた給与改定の実施により約1億円の人件費を節減」

「6NCによる共同調達により医薬品等の契約単価の見直しを実施」

「施設整備部門への専門家の配置により建築関連コストの見直しを実施」等

(収入の確保)

「診療報酬の上位基準の取得(7対1入院基本料・急性期看護補助体制加算等)」

「病床稼働率の改善・手術件数の増加」「外部ドクターの登用により診療報酬請求事務の適正化を推進」

「督促マニュアルの整備やクレジットカードの導入により、医業未収金の回収・新規発生を防止を実施」等

○電子化の推進による業務の効率化

「職員への通報や委員会資料の掲載を電子化」「病院情報システムの仕様の見直しにより経費節減を徹底」

「国内外の文献を効率的に検索できる新たな文献検索システム(web of science)の導入により研究環境を改善」等

○財務会計システム導入による月次決算の実施

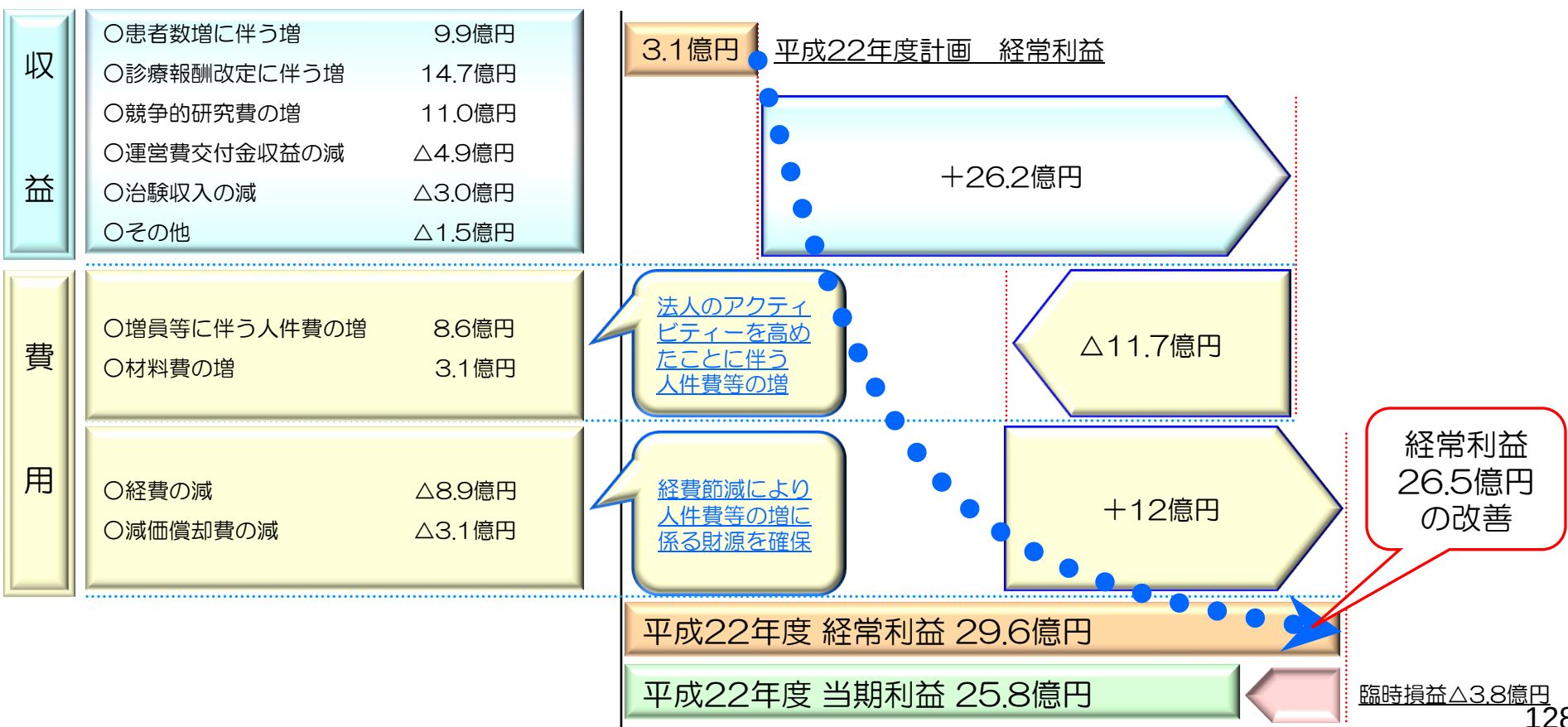
「財務会計システムの導入により会計業務を効率化」「診療科別データの把握・評価により経営管理を徹底」

「月次決算の実施により財務状況の把握・経営改善を実現」等

国立がん研究センターの財務状況（平成22年度）

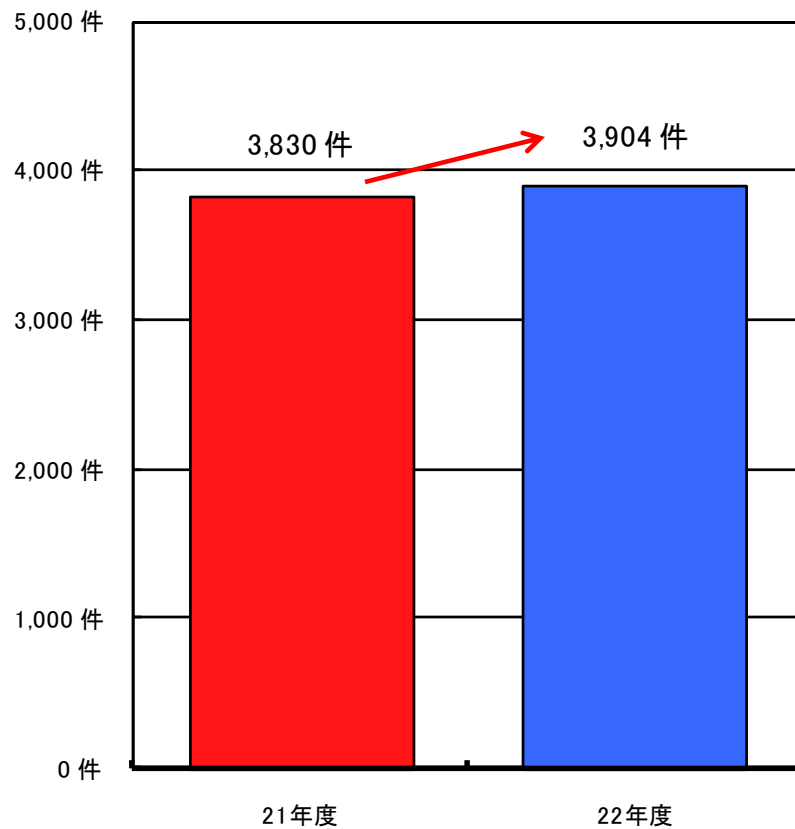
評価シート86頁参照

区 分	22'計画（億円）	22'実績（億円）	差額（億円）
経常収益	416.6	442.8	26.2
経常費用	413.5	413.2	△0.3
経常収支	3.1	29.6	26.5
臨時利益	0.6	3.3	2.7
臨時損失	0.6	7.1	6.5
総収支	3.1	25.8	22.7

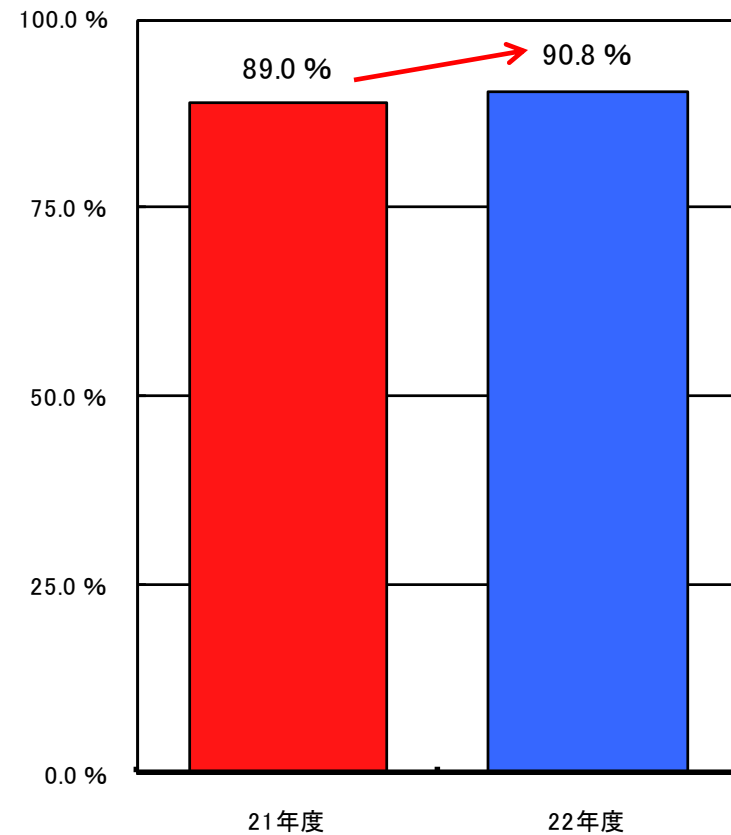


法人のアクティビティの向上①

全身麻酔手術件数(中央病院)



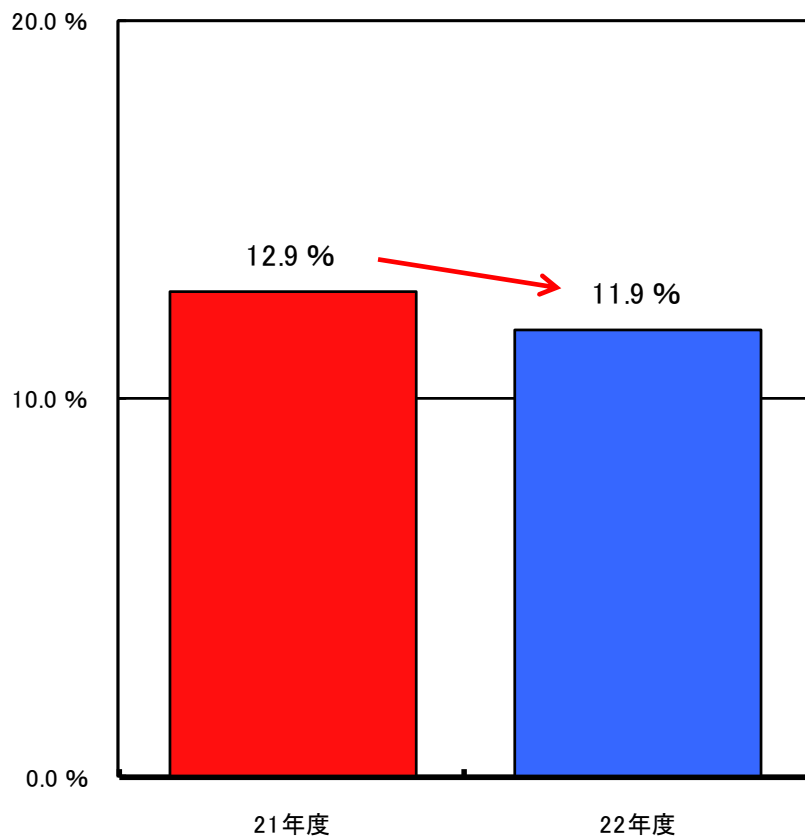
病床稼働率(中央病院)



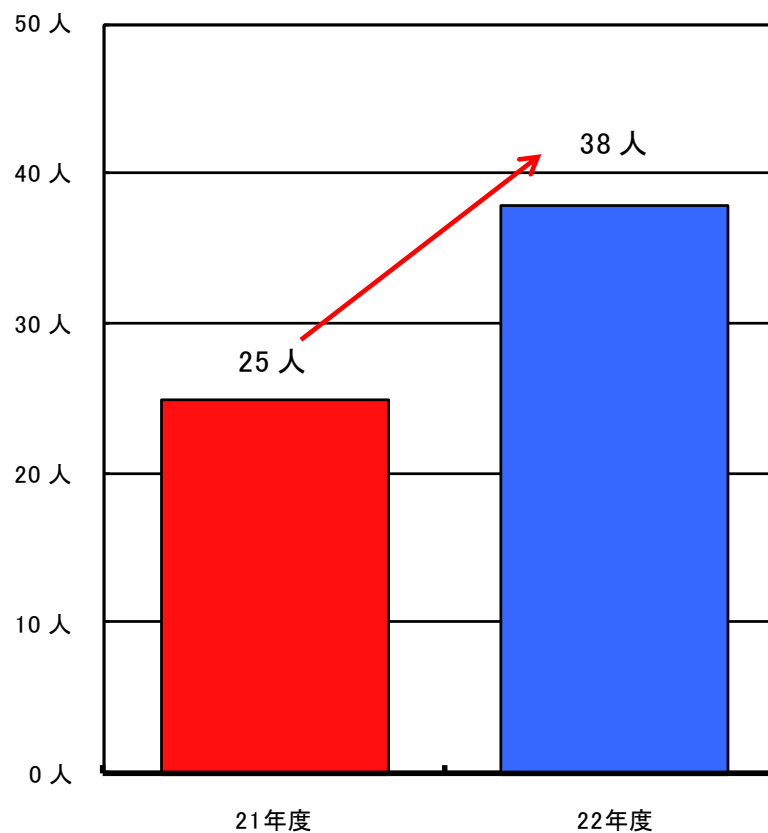
法人のアクティビティの向上②

評価シート88頁参照

看護師の離職率(中央病院)



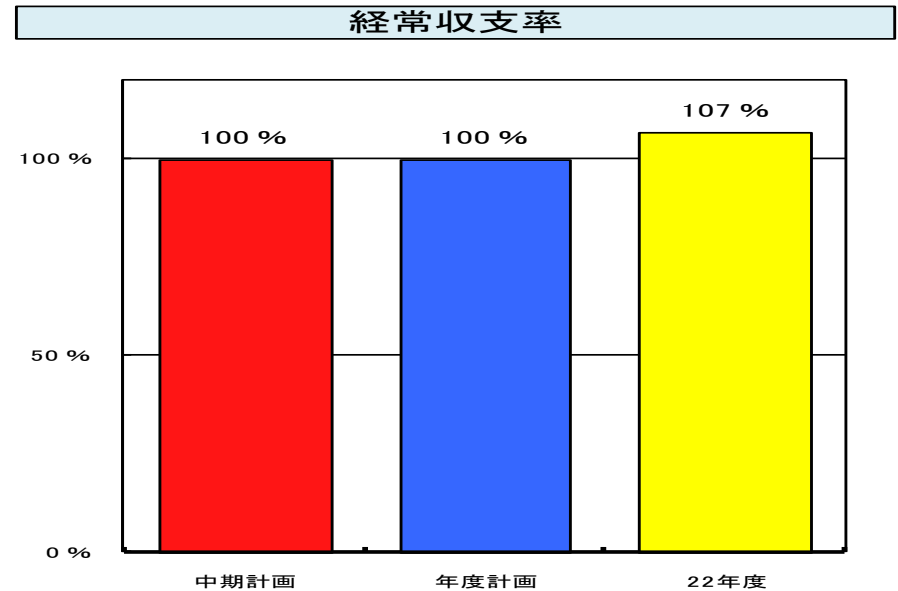
レジデントの応募数(中央病院)



【数値目標の達成状況①】

○経常収支率

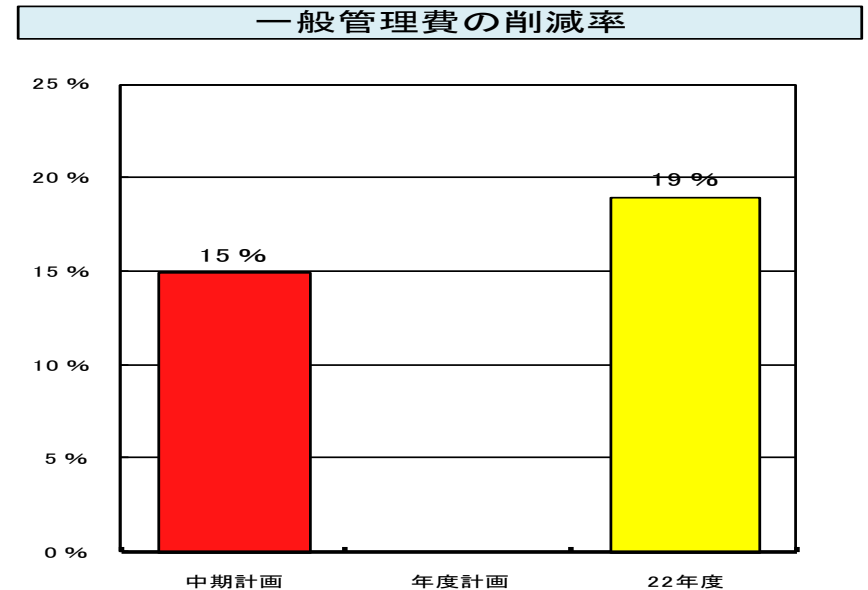
中期計画	年度計画	22年度実績
5年間累計 100%以上	100%以上	107%



【数値目標の達成状況②】

○一般管理費の削減（対21年度）

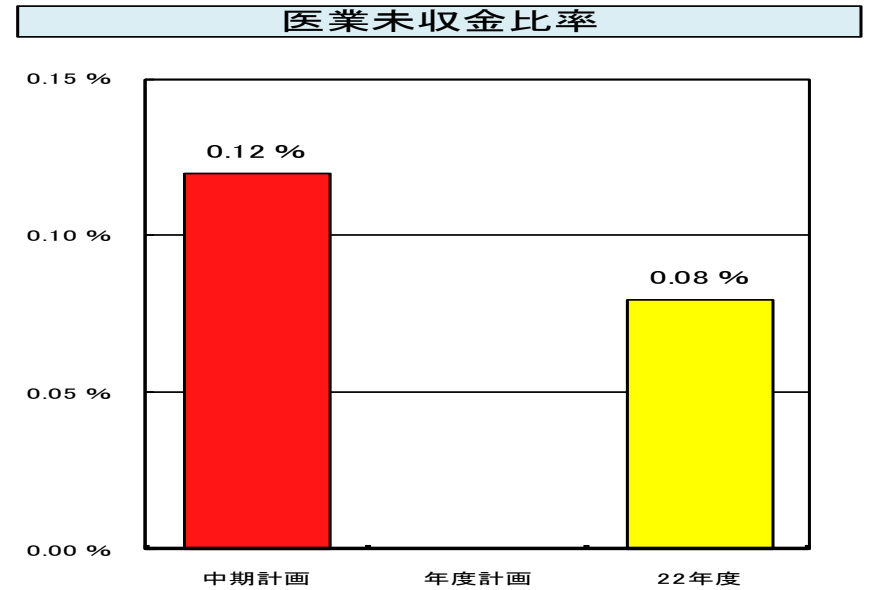
中期計画	年度計画	22年度実績
15%以上	—	19%



【数値目標の達成状況③】

○医業未収金比率の縮減（対21年度）

中期計画	年度計画	22年度実績
0.12%	—	0.08%



12.法令遵守等内部統制の適切な構築

○内部統制のための組織構築

- 「理事会の設置」
- 「理事会の議事概要の公表」
- 「ガバナンス・コンプライアンスに通じた弁護士の理事長特任補佐への登用」
- 「監査室の設置」
- 「6NCの監事・監査室による連絡会議の開催」
- 「責任と権限を明確化した診療科長制の導入」
- 「全体運営会議の開催により情報の共有化を推進」
- 「目安箱の設置による職員等の意見の吸い上げ」
- 「法人運営の透明化（理事会の議事概要や不祥事の公表等）」
- 「各種委員会資料の公開（法人内部）」等

○契約業務の適正な遂行

- 「契約審査委員会の審査により契約業務の競争性・透明性等を確保」
- 「監事及び外部有識者で構成される契約監視委員会の設置により契約業務の適正性の検証を実施」
- 「契約監視委員会の指摘事項を踏まえた契約業務の改善」等

各種委員会資料の公開（法人内部）

評価シート91頁参照

院内感染対策委員会

医事専門職：依田 明久

年度	回数	開催日	資料等
平成22年度	第12回	2011/03/30	innaikansentsaku-20110330.pdf
平成22年度	第11回	2011/02/23	innaikansentsaku-20110223.pdf
平成22年度	第10回	2011/01/31	innaikansentsaku-20110131.pdf
平成22年度	第9回	2010/12/22	innaikansentsaku-20101222.pdf
平成22年度	第8回	2010/11/16	innaikansentsaku-20101116.pdf
平成22年度	第7回	2010/10/19	innaikansentsaku-20101019.pdf
平成22年度	第6回	2010/09/28	innaikansentsaku-20100928.pdf
平成22年度	第5回	2010/08/13	innaikansentsaku-20100813.pdf
平成22年度	第4回	2010/07/08	innaikansentsaku-20100708.pdf
平成22年度	第3回	2010/06/24	innaikansentsaku-20100624.pdf
平成22年度	第2回	2010/05/20	innaikansentsaku-20100520.pdf
平成22年度	第1回	2010/04/16	innaikansentsaku-20100416.pdf

[このページの先頭へ](#)

栄養管理委員会

主任栄養士：須永 将広

年度	回数	開催日	資料等
平成22年度	第5回	2011/03/23	eiyoukanri-20110323.pdf
平成22年度	第4回	2011/01/26	eiyoukanri-20110126.pdf
平成22年度	第3回	2010/12/14	eiyoukanri-20101214.pdf

医療安全管理委員会

医事専門職：依田 明久

年度	回数	開催日	資料等
平成22年度	第12回	2011/03/30	iryouanzenkanri-20110330.pdf
平成22年度	第11回	2011/02/23	iryouanzenkanri-20110223.pdf
平成22年度	第10回	2011/01/31	iryouanzenkanri-20110131.pdf
平成22年度	第9回	2010/12/21	iryouanzenkanri-20101221.pdf
平成22年度	第8回	2010/11/16	iryouanzenkanri-20101116.pdf
平成22年度	第6回	2010/09/28	iryouanzenkanri-20100928.pdf
平成22年度	第5回	2010/08/13	iryouanzenkanri-20100813.pdf
平成22年度	第4回	2010/07/08	iryouanzenkanri-20100708.pdf
平成22年度	第3回	2010/06/24	iryouanzenkanri-20100624.pdf
平成22年度	第2回	2010/05/12	iryouanzenkanri-20100512.pdf
平成22年度	第1回	2010/04/14	iryouanzenkanri-20100414.pdf

[このページの先頭へ](#)

医療ガス安全・管理委員会

ボイラー技師長：日吉 友則

年度	回数	開催日	資料等
平成22年度	第1回	2010/06/30	iryougasuanzen-20100630.pdf

[このページの先頭へ](#)

医療連携委員会

医療社会事業専門員：田中 麻貴

年度	回数	開催日	資料等

法人運営の透明化（理事会の議事概要や不祥事の公表等）



独立行政法人
国立がん研究センター
について

※PC環境によりサイズ変更できない場合があります
文字サイズ: 拡大 | 標準 | 縮小

[概要](#)
[情報公開](#)
[研究推進](#)
[お知らせ](#)
[法人に関する情報](#)

[トップ](#) > [国立がん研究センターについて](#) > [法人に関する情報](#) > [理事会議事録](#)

理事会議事録

- 独立行政法人国立がん研究センター理事会（平成23年度第1回）議事録（PDF：162KB） **NEW!**
平成23年4月28日開催分
- 独立行政法人国立がん研究センター理事会（第12回）議事録（PDF：145KB）
平成23年3月16日開催分
- 独立行政法人国立がん研究センター理事会（第11回）議事録（PDF：156KB）
平成23年2月18日開催分
- 独立行政法人国立がん研究センター理事会（第10回）議事録（PDF：92KB）
平成23年1月19日開催分
- 独立行政法人国立がん研究センター理事会（第9回）議事録（PDF：93KB）
平成22年12月24日開催分
- 独立行政法人国立がん研究センター理事会（第8回）議事録（PDF：106KB）
平成22年11月15日開催分
- 独立行政法人国立がん研究センター理事会（第7回）議事録（PDF：95KB）
平成22年10月4日開催分
- 独立行政法人国立がん研究センター理事会（第6回）議事録（PDF：91KB）
平成22年9月1日開催分
- 独立行政法人国立がん研究センター理事会（第5回）議事録（PDF：145KB）
平成22年8月11日開催分
- 独立行政法人国立がん研究センター理事会（第4回）議事録（PDF：77KB）
平成22年7月12日開催分
- 独立行政法人国立がん研究センター理事会（第3回）議事録（PDF：73KB）
平成22年6月14日開催分
- 独立行政法人国立がん研究センター理事会（第2回）議事録（PDF：78KB）
平成22年4月26日開催分
- 独立行政法人国立がん研究センター理事会（第1回）議事録（PDF：45KB）
平成22年4月1日持ち回り分



独立行政法人
国立がん研究センター
について

※PC環境によりサイズ変更できない場合があります
文字サイズ: 拡大 | 標準 | 縮小

[概要](#)
[情報公開](#)
[研究推進](#)
[お知らせ](#)
[法人に関する情報](#)

御報告とおわび

当院では平成19年11月より看護師の二交代制勤務が開始され、徐々に二交代制病棟を増やしています。新制度に伴う給与計算のプログラムミスと確認不足により、平成19年11月から、平成22年3月分までの休日給の約600万円分が未払いであることが本日判明しました。

独立行政法人化以前のことで、理事長として心より深くおわび申し上げます。日々患者さんのために働いている看護師のみなさんと、退職された看護師の方に対して陳謝し、早急に調査して未払い分をお支払いします。

今後このようなことが無いように、全職員が注意して取り組んで行きます。

平成22年11月11日

国立がん研究センター 理事長 嘉山 孝正

13. 予算、収支計画及び資金計画等

○外部資金の獲得

「HPへの掲載・ポスターの掲示等により民間企業や患者等からの寄附金約1.5億円を受領」

※民間企業1.4億円・患者0.1億円

「民間企業等から治験等の外部資金約18.7億円を獲得」

※治験（18億円）・共同研究（0.7億円）

「厚生労働省等から積極的に競争的研究費約53.9億円を獲得」等

※厚生労働科学研究費補助金（37.8億円）・文部科学研究費補助金（2.5億円）・

医薬基盤研究所（8.7億円）・科学技術振興機構（1.7億円）・NEDO（0.8億円）等

○資産管理

「定期預金及び譲渡性預金による資金運用による財務収入の獲得」等

○長期借入金の管理

「仕様の見直しや補助金の受入等により借入金を約10億円縮減(28億円→17.7億円(23年度へ繰越))」

○剰余金の使途

「収支差25.8億円は、将来の投資（建物の整備・修繕等）と借入金の償還に充当する予定」

寄附金等の外部資金の獲得について

寄付受付のご案内



独立行政法人
国立がん研究センター



当センターは、昭和37年に創設され今日までがんの研究と医療に先駆的に取り組み、わが国のがんの研究・医療をリードしてきた機関です。平成22年4月、独立行政法人国立がん研究センターに移行し、新たな基本理念

「世界最高医療と研究を行う」、

「患者目線で政策立案を行う」

のもとに、新生国立がん研究センターとして

「All Activities for Cancer Patients

（職員の全ての活動はがん患者の為に!）」

を新標語として掲げ、今後さまざまな取り組みを行ってまいります。国立がん研究セン

ターは患者さん及び国民の皆様とともに、

医師、看護師、研究員等職員一丸となって、

がん医療に関する調査、研究及び技術の開発

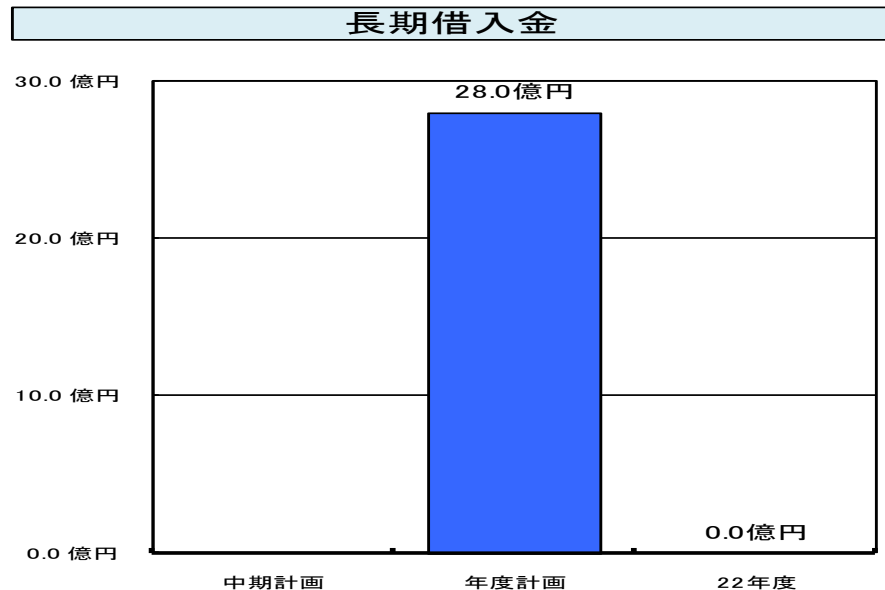
並びに関連する医療の提供・情報発信、技術者の研修、政府への政策提言等を行うとともに、さらに高いレベルでの成果を実現して、国民、患者さんの期待及び要請にお答えする所存であります。

この度、皆様方からの寄付金の受入を開始しましたので、ご案内いたします。

【数値目標の達成状況①】

○長期借入金

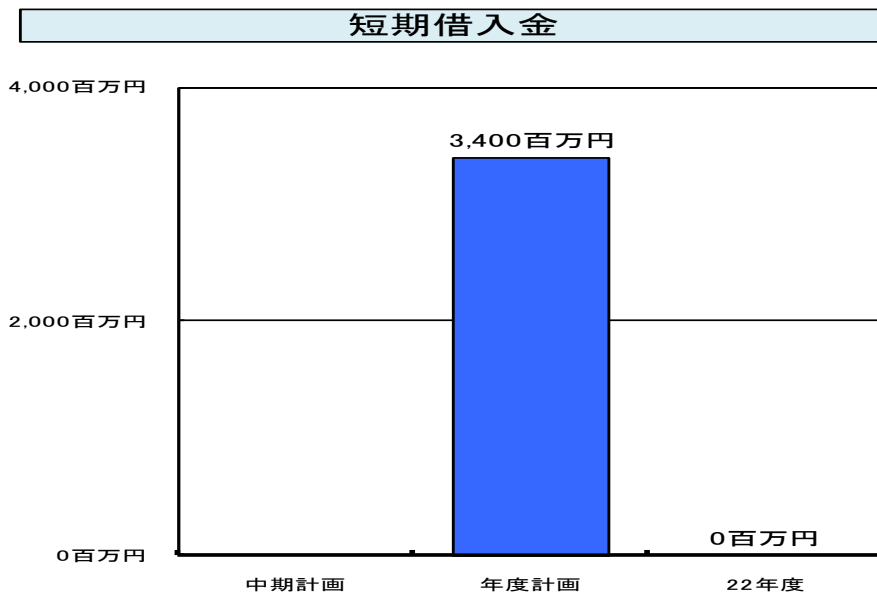
中期計画	年度計画	22年度実績
—	28億円以内	借入実績なし (繰越17.7億円)



【数値目標の達成状況②】

○短期借入金

中期計画	年度計画	22年度実績
—	3,400百万円以内	借入実績なし



14.その他主務省令で定める業務運営に関する事項

○人事システムの最適化

- 「全職員を対象とした業績評価制度を導入」
- 「幹部職員及び新規採用職員への任期付き任用制度の導入」
- 「国立大学法人や医薬品医療機器総合機構等との人事交流の推進」
- 「女性の働きやすい環境の整備（院内保育所における24時間保育の開始等）」
- 「医師とその他医療従事者との役割分担の見直し（医療クランクの導入）」等

○人事に関する方針

- 「能力のある非常勤職員や派遣職員の常勤職員への登用」
- 「公募を基本とした優秀な人材の確保（研究所長・診療科長・人事部長等）」
- 「医師・看護師の確保（手当創設等による処遇改善・増員による勤務環境の改善・退職理由の把握等）」
- 「技能職の外部委託の推進（ホーラー業務・洗濯業務の全面委託等）」等

○その他の事項

- 「アクションプランの作成・周知・公開」
- 「患者目線から考えた情報公開の推進（先進医療の提供状況、治験の実施状況等）」
- 「目安箱の設置による職員等の意見の吸い上げ」
- 「優秀な職員の表彰制度の創設（国立がん研究センター医学会賞・医療賞・教育賞・社会賞等）」等

①任期付任用制度の導入

幹部職員及び新規採用職員には、公募の上、任期付任用制度を導入し、適度の緊張感を持って業務に従事させている。

②能力のある職員の登用

能力のある派遣職員や非常勤職員は、理事長自ら面接の上で、積極的に常勤職員へ登用する道を開くとともに、常勤職員の昇任については、候補者を全て理事長が面接の上で最終判断した。

③業績評価制度の導入

全職員を対象とした業績評価制度を導入し、積極的に業務改善に取り組むやる気のある職員を人事上評価するようにした。

職員の処遇改善

※厚生労働省関連の病院で初めてのドクターフィー等を創設

1. レジデントの処遇の改善について

○時間給単価を改善（平成21年度の年収350万円程度→550万円以上）

2. がん相談対話外来手当の創設

○ 従来の専門医師のみによるセカンドオピニオン外来ではなく、医師・看護師が患者とその家族とともに対話しながら、がんの悩みについて答える「がん相談対話外来」を開設することに伴い、「がん相談対話外来手当」創設

○支給額：5,000円／回

3. 観血的処置でリスクの高い業務に対する危険手当の創設

○医師の医療技術を評価する観点から観血的処置手当を創設

○手術などのリスクの高い観血的処置を実施した医師に対して手当を支給

○支給額：診療報酬の一定割合を医師に還元

4. ガバナンス手当の創設

○科長・副科長に対して、組織目的をより確実に実現するためガバナンス手当を導入

○支給額：30,000円／月

5. 夜間看護等手当の改定

○看護師の確保及び他施設の状況を勘案し、深夜における勤務時間について、夜間看護等手当を改定

○支給額（現行）7,600円 → （改定）10,000円 ※都内の大学病院や大規模病院並み

6. 専門薬剤師手当の創設

○がん専門薬剤師の専門性を評価する観点から専門薬剤師手当を創設

○支給額：5,000円／月

第1回国立がん研究センター医学会総会開催

平成23年12月10日 国際交流会館

- 国立がん研究センターにおいて当該年度に診療、教育、社会活動において著しい成果をあげたものを表彰する。
- 対象は全職員
- 医学会賞は若手、中堅医療・研究職のやる気を励起するため優秀な研究者を表彰
- 社会賞は社会貢献など外部との活動で貢献したもの
- 医療賞は医療業務の質の向上に貢献したもの
- 特別賞はセンター内の種々の問題解決に貢献したもの



医学会賞金賞は
研究所 増富健吉先生

第1回国立がん研究センター医学会総会受賞者一覧

- 医学会賞金賞 増富 健吉（研究所 がん幹細胞研究分野 分野長）
- 医学会賞銀賞 大木理恵子（研究所 腫瘍生物学分野 研究員）
- 医学会賞銀賞 関根 郁夫（中央病院 呼吸器腫瘍科）
- 医学会賞銅賞 橋本 堅治（中央病院 がん専門修練医）
- 医学会賞銅賞 中尾 将之（東病院 がん専門修練医）
- 医療賞 高島 淳生（がん対策情報センター）
- 同 和田 千恵子（中央病院 がん看護専門看護師）
- 同 市川 智里（東病院 がん看護専門看護師）
- 教育賞 関根 郁夫（中央病院 呼吸器腫瘍科）
- 同 後藤田 直人（東病院 肝胆膵外科医長）
- 社会賞 樋口 由起子（中央病院 相談支援室）
- 同 坂本 はとえ（東病院 相談支援室）
- 同 依田 明久（中央病院 医事専門職）
- 特別賞 境田 正樹（国立がん研究センター理事長特任補佐）
- 同 丸口 ミサエ（中央病院 看護部長）
- 同 国立がん研究センター 全職員